

事務事業名	情報センター管理運営事業				担当	総務部 情報システム課 地域情報係		
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8496		
施策名	7	地域情報化の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市情報センター設置、管理及び使用条例					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成 9 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	10. 情報センター費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	<p>真岡市情報センターは、地域情報化を推進し、教育、文化及び市民生活の向上、並びに情報通信に関する知識の普及を図るため、平成9年5月10日に開館した。事業内容は福祉・保健・医療、教育、消防・防災等に関する行政情報の提供や、様々な情報通信システム・マルチメディアの導入による地域情報化の推進等である。現在、情報センターを核とし、次のシステムを提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援情報システム ・インターネット交流システム ・ホームページ及び携帯サイトによるシティガイドシステム ・安心安全メール配信システム <p>また、市民向けの事業として、初級パソコン講座をはじめ、ワード、エクセル、パワーポイント、インターネット・メール、年賀状作成講座など、10講座を年間300回程度開催しているほか、随時、パソコン相談も実施している。</p> <p>平成20年度からは、指定管理者制度の導入により、真岡ケーブルテレビ（株）が実施している。（収益事業はない。）</p>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																																
22年度実績 ・指定管理者による管理運営 ・インターネットサービスの提供 ・ホームページ及び携帯サイトによる情報の提供 ・安心安全メール配信サービスの運用 ・市民講座開催及びパソコン相談業務 ・館内施設の管理・運営		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア インターネット等を利用した提供サービスの数</td> <td>本</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア インターネット等を利用した提供サービスの数	本	4	4	4	4	4	イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア インターネット等を利用した提供サービスの数	本	4	4	4	4	4																																												
イ																																																		
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
23年度計画 平成22年度と同様																																																		
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民、市内小・中学校の児童・生徒、真岡市のホームページへのアクセス者		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市民数</td> <td>人</td> <td>66,791</td> <td>82,997</td> <td>82,584</td> <td>82,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 小・中学校の児童生徒数</td> <td>人</td> <td>5,876</td> <td>5,906</td> <td>7,209</td> <td>7,174</td> <td>7,157</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア 市民数	人	66,791	82,997	82,584	82,136		イ 小・中学校の児童生徒数	人	5,876	5,906	7,209	7,174	7,157	ウ							エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア 市民数	人	66,791	82,997	82,584	82,136																																													
イ 小・中学校の児童生徒数	人	5,876	5,906	7,209	7,174	7,157																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 行政情報等をリアルタイムで提供すること。また、情報通信に関する知識を向上させることにより、便利で豊かな市民生活環境を実現する。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ホームページのアクセス件数</td> <td>件</td> <td>457,974</td> <td>508,637</td> <td>593,853</td> <td>588,094</td> <td>590,000</td> </tr> <tr> <td>イ 携帯サイト（H19.8～）の利用件数</td> <td>件</td> <td>8,230</td> <td>46,485</td> <td>52,385</td> <td>62,735</td> <td>65,000</td> </tr> <tr> <td>ウ 情報センター施設の利用者数</td> <td>人</td> <td>19,057</td> <td>22,987</td> <td>19,782</td> <td>20,268</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア ホームページのアクセス件数	件	457,974	508,637	593,853	588,094	590,000	イ 携帯サイト（H19.8～）の利用件数	件	8,230	46,485	52,385	62,735	65,000	ウ 情報センター施設の利用者数	人	19,057	22,987	19,782	20,268	22,000	エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア ホームページのアクセス件数	件	457,974	508,637	593,853	588,094	590,000																																												
イ 携帯サイト（H19.8～）の利用件数	件	8,230	46,485	52,385	62,735	65,000																																												
ウ 情報センター施設の利用者数	人	19,057	22,987	19,782	20,268	22,000																																												
エ																																																		
オ																																																		
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 地域情報化施策による、便利で豊かなまちづくりと、電子自治体の実現。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(実績)</th> <th>21年度(実績)</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 1日暮らしにより生活が便利になったと感じている市民の割合（アンケート結果）</td> <td>%</td> <td>10.6</td> <td>8.9</td> <td>13.1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	ア 1日暮らしにより生活が便利になったと感じている市民の割合（アンケート結果）	%	10.6	8.9	13.1			イ							ウ							エ							オ						
名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																												
ア 1日暮らしにより生活が便利になったと感じている市民の割合（アンケート結果）	%	10.6	8.9	13.1																																														
イ																																																		
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)																																											
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0																																											
		国庫支出金	千円	0	0	0	0																																											
		県支出金	千円	0	0	0	0																																											
		地方債	千円	0	0	0	0																																											
		その他	千円	505	535	462	379																																											
	一般財源	千円	41,650	48,202	51,239	53,116																																												
	事業費計(A)	千円	42,155	48,737	51,701	53,495																																												
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2																																											
		延べ業務時間	時間	4,048	120	120	120																																											
		人件費計(B)	千円	16,957	501	487	512																																											
トータルコスト(A)+(B)		千円	59,112	49,238	52,188	54,007																																												

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	情報通信技術を取り入れ、地域の活性化、高齢社会への対応、保健、福祉、医療、教育文化の向上、災害への迅速な対応を図ることは、潤いとゆとりある市民生活の実現に大きく寄与すると期待されている。これを踏まえ、地域情報化の総合的かつ計画的な施策を展開するため本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	国のe-Japan推進計画により、インターネット利用者の増加・高速通信網の整備等がより加速し、だれもが・いつでも・どこでも必要なサービスを得られる通信環境、いわゆるユビキタスネットワークが整備されてきた。それに伴い、住基カードや公的個人認証基盤等を利用して、自宅からでも申請・予約等ができるサービスが提供されつつある。また、個人情報の保護や高齢者・障がい者の方々の、いわゆるデジタルディバイド対策も重要な課題となっている。なお、平成22年度分の事務事業マネージメントシートより、別事業としていた市民講座開催事業は、指定管理者の業務であることから、情報センター管理運営事業の中に盛り込むことにした。また、ホームページ関連事業についても、指定管理者の実施するハードウェア等の機器保守管理を含めて、このシートに盛り込むことにした。ただし、ホームページの運用については、開かれた市政の推進の中で評価する。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	閉館時間が1時間延長されたり、休館日が減ったので利用しやすくなった。（市民）

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 真岡市テレトピア計画に基づき地域情報化を推進している。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 真岡市テレトピア計画に基づいて地域情報化を推進することは、社会福祉・市民サービスの向上、併せて行政事務の効率化のために必要である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 真岡市テレトピア計画で必要としているサービスを提供し、地域情報化を推進している。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 合併に伴うシステム変更や機器の増設等があったことに加え、今後、ITを活用したSL等の情報展示コーナーとしての利用についても検討するため、運用管理の見直しを行うことにより、更なる向上が期待できる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 地域情報化の推進及び電子自治体の構築に大きな影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 情報センターの事業費は、通信費、情報機器賃借料等、管理運営経費が主なものであり、事業運営に必要な最小限の経費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 指定管理者の指導を行うための必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 情報通信技術の体験・普及を目的として開設したものであるため、原則無料としている。 一部、研修室の利用、帳票出力手数料等は、受益者負担の原則から、手数料を徴収している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？ 今後、ITを活用したSL等の情報展示コーナーとしての利用を考慮し、より有効的に平成24年度のリニューアルを検討する。																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							